日本記者クラブ
記者会見

ユーロ圏は危機を脱する

ミヒャエル・フックス　独与党会派副議長

２０１２年4月２０日

経済に明るいフックス副議長は、危機に揺れ続けてきたユーロ圏が安定化への道を歩みつつあることを力強い口調で語った。同時に、ドイツの将来についても、成長軌道への復帰が確実であるとし、楽観的な見通しを明らかにした。フックス氏の自信の背景にあるのは、ユーロ圏諸国が欧州安定化のための資金を確保できたので投機的な動きにも対処できる、という判断である。

また、ユーロの中心国であるドイツの経済がリーマン・ショックや欧州危機による影響を脱して回復を続けるとの予測も、自信の裏付けとなっている様子がうかがえた。

南欧諸国の再生に向けた動きについては、イタリアをはじめ財政再建のための改革がおおむね順調に進むだろうとの考えを示した。ただし、ギリシャについては、もともとユーロ圏に加わる資格がなかったのに参加した経緯があるとし、険しい財政再建の道をとるのでなければ、みずからの判断でユーロ圏を脱退するほかなくなるとの見方を示した。ただし、どの国もギリシャに対し脱退を求める権利はなく、あくまでもギリシャ自身の選択の問題であるとした。

さらに、かりにギリシャがユーロ圏を脱退するようなことがあっても、欧州経済に対する影響はほとんどないだろうと語り、強気の姿勢を貫いた。

司会：　小此木潔・日本記者クラブ企画委員（朝日新聞編集委員）
通訳：　長井鞠子（サイマル・インターナショナル）

日本記者クラブ　Youtube チャンネル
http://www.youtube.com/watch?v=-89iuOOoirc&feature=plcp&context=C4e9bd8cVDvjVQa1PpcFOhoCUHTH99N2SsKdFjxzdtw8vyYll1CfA%3D

©公益社団法人　日本記者クラブ

司会（小此木潔企画委員・朝日新聞編集委員） 皆様、お待たせいたしました。それでは、ミヒャエル・フックスさんの記者会見を行いたいと思います。

フックスさんは、お手元の略歴書にございますとおり、ドイツ連邦議会の与党会派すなわちキリスト教民主同盟（ＣＤＵ）・社会同盟（ＣＳＵ）の副議長を務めていらっしゃいます。日米欧の三極委員会にご出席のため来日され、ヨーロッパとドイツを代表するお立場です。

本日は、ユーロ圏の将来とドイツの役割について、お話をお伺いしたいという趣旨ですが、ドイツで大連立の復活の可能性などについてもお話を伺えるのではないかと期待しております。

フックス議員　私が今回、日本に参りましたのは、三極委員会に出るというだけではありません。日本が好きなので来ているということも申しあげなければならないと思います。初めて日本に来たのは 1982 年で、それ以来随分長い時がたちました。その間、日本が国としてどういうふうに発展してきたかを、私はずっと目の当たりにしてまいりました。いつでも日本に戻ってくるのはうれしいことでございまして、こうして記者の方々にお目にかかるのも、本当にうれしいことです。皆さん、本日はお越しくださいましてありがとうございました。

私の今回の冒頭発言におきましては、ユーロゾーンのキープレーヤーとしてのドイツをめぐる情勢につきましてお話をいたします。

皆さん、よくご存じのことと思いますが、どのように危機が展開してきたかということを申しますと、発端は 2008 年の 9 月 15 日、有名なアメリカのリーマンの破綻からそれがすべて始まっているわけであります。経済界にとりましては、あれは 9. 11 同時多発テロにも匹敵するような、そういう事件だったと思います。そこからいろいろな危機が勃発したわけでありますが、すぐにこの問題というのは、大西洋を越えましてヨーロッパに渡ってまいりました。各国政府は、銀行や保険会社を救済しようといたしました。アメリカにおきましては、ＡＩＧが主要なプレーヤーでありましたけれども、アメリカだけではなくヨーロッパの政府も何とか救済をしようといたしました。

このリーマンの破綻による銀行の危機ということは世界で初めての、いわゆるシステミックリスクである、全体的なリスクであるというふうにみなされました。銀行同士というのは非常に深いつながりを持つような存在になってきておりますので、システミックな、全体的なリスクになるというふうにいわれたわけであります。

金融危機が生んだ財政危機

その危機に対しましてとられた措置というのは、厳しく苦痛に満ちたものであり、またコストが非常にかかるものであり、究極的には納税者がお金を払わなければならないという種類のものになってしまいました。連邦政府（ドイツ）の赤字も債務も、3 年ほど、随分ふえました。けれども、最近の数カ月になりまして、大体この問題についてはめどをつけることができるのではないか、というところにまでやってくることができました。いってみれば、政府の措置が奏効し始めているというわけであります。

この危機を少し分析してみたいと思うんですけれども、この危機には 2 つの種類があると思っております。まず 1 つは、金融的な、財務的な危機ということで、これはアメリカ発のものであります。皆さんご存じの事情でありまして、過剰支出（オーバースペンディング）ということがあり、ファニーメイ、フレディマックなどといった金融機関に大きな問題が発生、それが大西洋を越えヨーロッパに危機が伝染したというわけであります。そして、国によりましては、ソブリンデット、その国の債務というものを相当引き上げなければならないというようなところも出てまいりました。

しかし、今回の危機というのはそれだけではなかったわけであります。財政赤字の危機というのがもう 1 つの側面としてありました。これは長年にわたってむしばんでいたもう 1 つの危

機の側面であり、またユーロ圏における競争力の欠如がいろいろなところであったというところに、その原因をみることができます。

その競争力の欠如ということでありますが、その例を申しあげますと、最悪のケースというのは、これはギリシャでありましょう。ギリシャの問題自身は、ギリシャ自身が小さな国でありますので、大きな問題ではないということはいえるかもしれません。ヨーロッパ全体のＧＤＰに占めるギリシャの割合というのはたかだか2%でありますので、これは管理可能、解決可能なレベルの問題ではあります。けれども、ギリシャにおける完全なる競争力の欠落ということは、これは指摘しなければならないものであります。

競争力なくして回復なし

このギリシャにおける競争力の欠落というようなことを考えてみますと、1 週間から 3 週間ぐらいもすれば、これはトルコにでもすぐに飛び火するというわけです。政府の人たちはトルコで遊んでなどいるときではないわけでありますが、要するに、競争力がないということは決定的なことでありまして、今、競争力がないところというのは、競争力を必ずや回復していかなければ、この問題の解決はないのであります。

いくつかの国々におきましては、大変厳しい状況にさらされているわけですけれども、それぞれの国が置かれているレベルというのが違うということを、よく考えなければなりません。この問題のことを、我々はＰＩＩＧＳ（ピーグス）というふうにいっております。Ｉが２つあるのですけれども、ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、そしてスペインが問題だというふうにいわれておりますが、現実的にはレベルは全く違うわけです。

ギリシャとイタリアなんていうのは全く違います。イタリアというのは、大変裕福な国でありまして、イタリアでは１人当たりの所得というのは一時期ドイツよりも高いという、非常に興味深いような事実があったときもあったのです。ただ、どうしても税金を払いたがらないという国民性があるというところは、何とか学んでいただかなければならないし、ほかの国もその点は学ばなければならないと思っておりますが、イタリアとギリシャは全然違う。

スペインというのもイタリアと全く違っている。ポルトガルも全く違います。それから、アイルランドというのは、これは銀行の危機、バンキングクライシスと呼ぶべきでありまして、この銀行危機も、アイルランドの場合にはほぼ脱却しつつあるというふうにいえるのではないかと思っておりますので、私はそういった意味で、スペイン、イタリア、アイルランドということにはあまり懸念を持っておりません。ただ、ポルトガルとギリシャというのは、これはそれぞれ全く違うわけですけれども、私は懸念を持っております。スペインとイタリアというのは、ある意味で問題がそれほど深刻にはならないだろうと思っております。

イタリアに関しては、モンティ首相が本当に立派な仕事をしておりますし、各大学から集まった教授の人たちが立派な政府をつくりまして、大変高いレベルの能力を発揮しておられます。イタリア政府がやろうとしていることは、正しい路線に乗っていることでありますので、債務をリストラするということに関しましては、イタリア政府は十分なる能力をもって当たることができると思っております。

スペインはイタリアよりは若干厄介なところがあります。なぜならば、不動産がかかわっているからであります。しかしながらラホイのもとで新しい政権ができて、そしてそこも立派な仕事をしておりますので、問題を解決していく正しい路線に乗っていると思います。

ポルトガルの場合は、これはまさに競争力の欠如ということが大きな問題であります。けれども、一生懸命競争力を回復するために苦労して、努力をしているというところだと思いますので、結局は、とどのつまり、問題として最後まで残るのはギリシャということになろうかと思っております。いわゆるトロイカ体制と呼ばれているところがギリシャの問題に当たろうと

しておりますけれども、主権をどの程度あきらめ、どの程度移譲するかというところが、相当困難な問題になっていくのではないかと思います。

ギリシャが債務の問題に関して持っております主権、それをＥＵの機関に対して渡すということになりますと、これはそう簡単な仕事ではないということは、皆さんにすぐおわかりいただけることだと思います。ギリシャにおきましても、国民が主権をあきらめるということに関して、納得をしていかなければなりません。リストラは始まっていると思いますけれども、結局は国民負担が約 1,000 億に近いものになるのではないかと思います。

大事なのは、国際金融市場がユーロ圏に対してもう一度コンフィデンス（信頼）を持ち直すということであります。ソブリンデットやソブリンファンドといったものに関しましても、コンフィデンスをもう一度市場がみせるということだと思います。そのために、ユーロ圏が何をやったかといいますと、いわゆるファイアウォールというものをユーロ圏の中につくるということをいたしました。これをすることはどうしても必要でありました。ユーロ圏の中に、ファイアウォールをつくることによりまして、どこかで問題が勃発したとしても、そのリスクがほかの国に伝染しないようにするということでありました。それはいまのところ成功しているといって構わないと思います。いまのところ成功していることによりまして、ユーロゾーンにおきましては時間を稼ぐことができております。したがいまして、この時間を稼いでいることによりまして、いま問題を抱えている国々も与信枠をもらい、その与信枠の中で自分たちが抱えている問題の解決に当たる、その時間的な余裕が生まれているわけであります。

それからもう１つ、この時間的余裕ができたということによりまして、ユーロ圏の中で、恒久的な、いってみれば安定化連合のようなものをつくるということの動きに入ってきております。これはいままでの通貨同盟としてのユーロ圏の中で唯一欠けていたものが、このスタビリティユニオンでありましたので、それをいまの時間の余裕がある間に恒久的なものをつくろうという努力がなされています。

2012 年の頭に、私はこの動きに関しましては心から称賛をしている者でありますけれども、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、ヨーロッパの各国に対しまして、ぜひこういうことをしなさいということを訴えかけました。

これはユーロゾーンに入っている国々というだけではなくて、いわゆるＥＵに属しているすべての加盟国に対してこれをするようにということを称揚したわけであります。どんな中身であったかといいますと、それぞれの国の憲法に、債務、自分たちが借金をするということに関しましては、ある程度の上限を設ける。あるいはこれ以上の債務を負ってはならないというような条項を入れるようにということをしたのであります。

ユーロ防衛の資金は確保

ドイツはすでに憲法の中にこのデットブレイクというのを設けておりますけれども、ヨーロッパのほかの議会におきましてもそれを批准するという動きになっております。いってみれば、お金をどんどん借りて、そして結局はそのお金の返済というのは自分たちの子どもの世代が背負わなければならないというような、そのような状況にはストップをかけなければならないということなのであります。それが新しいデットブレイクということであり、これはドイツの憲法の中にも入っており、そしていずれこれはＥＵの中の 25 カ国におきましても採択されるようになり、これが我々の呼ぶところのフィスカル・コンパクト（財政協約）であります。

このＥＵにおきましては、それと同時に銀行の自己資本比率に関するルールも厳しくするようにしております。銀行には、資本の質を高めるために、ロンドンにあるヨーロッパの金融当局から、これを義務的に課すようにするというような動きが出てきております。これは自己資本の質を高めることによりまして、銀行が債務を抱えることができる能力を充実するというこ

とを目標に行われているものであります。これは非常に大事なことでありまして、2〜3 年前、銀行がどういう状態に置かれていたかということを考えますと、それがいかに必要であるかということは、皆様ご存じだろうと思います。

まずどういうことをやったかといいますと、2010 年に、ＥＦＳＦというものがつくられました。これはヨーロッパ金融安定化ファシリティと呼ばれるもので、一時的な救済策でありました。

その後、合意がなされまして、これは一時的なものではなく、恒久的なものとして、欧州安定化メカニズム（ＥＳＭ）というものをつくろうということになり、これは 2012 年の 7 月 1 日から発効することになっております。本来は 2013 年発効の予定でありましたけれども、前倒しをして、ことしの 7 月 1 日から発効することになっております。このメカニズムに基づき、5,000 億ユーロの貸し出しをするための資金が用意されております。

3 月にユーロゾーンの財務大臣たちが集まり、このＥＦＳＦとＥＳＭの両方の中身につきまして見直す財務大臣会合が開かれ、このＥＳＭに関する 5,000 億ユーロというのはそのまま存続するということになりました。これはいってみれば真水の部分のお金でありまして、キャッシュがそれだけ投入されるということであります。これがあるということによりまして、2013 年には、2,000 億ユーロというものがファシリティとしてアベイラブルになるということで、それぞれがアイルランド、ポルトガルなど、いわゆる第 2 回目救済策ということで使用されます。

ということで、我々、これまでギリシャ、ポルトガル、アイルランドを救済いたしました。第 1 回目の救済策も全部勘案いたしますと、総額で 8,000 億ユーロの真水のお金、キャッシュとしてのお金が用意されているということを意味するわけで、これは総額で 1 兆ドルを超えるものになっております。ということは、ユーロシステムの健全性を守るためには、相当潤沢な資金が用意されているということがいえるわけであります。

私は、ジョージ・ソロスのような人が「もっとやれ、もっとやれ」というような発言をすることに本当に腹立たしく感じるわけでありますけれども、おそらく彼は、イギリスに対して仕掛けたと同じようなことを、自分はもう一度したいと思ってそういうことをいっているのではないかと思います。しかし今回は、資金の額、スケールが相当大きくなっておりまして、1 兆ドル相当のお金が準備されているということでありますので、この危機を管理することが十分可能であるというところにヨーロッパは来ているというふうに思います。

ユーロ圏は危機を脱する

これはヨーロッパ全体にとりましても大変よい兆候でもあります。ＥＳＭにも十分なる資金的な手当があるので、たとえ投機的なことが起こったとしても、それをストップすることは十分可能な状況になっていると思います。これは本当に、ヨーロッパ全体にとりましても、ヨーロッパの財政にとりましても、大変よい兆候であるというふうに思っております。

メルケル首相は、最近、こういう発言をしております。「この危機を経験したことにより、ユーロゾーンの国々というのは、より強い存在としてこの危機を脱出することができるであろう」と。このような新しい財政政策、財政システムができるということは、これまで以上によきコーディネーションが保たれるということであり、ということはユーロゾーンの国々が、これまで以上に、より強い形でこの危機を後にすることができるという意味であります。

それでは、少しドイツの話をいたしましょう。ドイツもこの金融危機におきましては大変苦しい目に遭いました。ドイツのＧＤＰが一番大きく落ち込みましたのは 2009 年のマイナス 4.7％ということで、我が国の経済にとりましては、由々しい、大きな問題でありました。世界のドイツの輸出品に対する需要が弱かったので、2009 年には輸出産業が大変苦しみました。しかし、それ以来、ドイツは非常に力強い回復を果

たしております。2つ数字を申しあげましょう。2010年には3.7%、2011年には3%、これだけのＧＤＰの伸びを我々は確保することができたのであります。

ドイツの経済は順調

昨日、ドイツの経済研究所から、ことしのＧＤＰの伸びが 0.9%という数字が発表されたのですが、これはおかしい数字だと思っております。私は、絶対に 1.5%だと思っております。彼らの数字のほうが間違いだと思っております。そしてまた 2%以上の経済成長というのがその後にも続くのではないかと思っております。ということでドイツは大変順調なる路線をたどるだろうと思っております。

それ以外にもいくつかの数字を挙げることができます。失業率などはドラマチックに下がったといっても過言ではないと思っております。特に若年失業者というのは、事実上はないに等しいということでありまして、これは本当にいいことだと思います。なぜなら若い人にチャンスを与え、労働市場に参入してもらい、そこで仕事をしてもらい、ちゃんと職を持ってもらうというのはとても大事なことだからです。ですから、他国の状況に比べますと、ほんとにドイツはいい状況にあるということがいえると思います。

スペインの若年失業率は、何と42%というものでありますし、それからイタリアも27%、フランスも非常に高いものがあります。でも、ドイツの場合には、5.1%と、非常にいい状況になっています。

それでは、ドイツにとってのチャレンジ、課題というのは何でありましょうか。これは日本と大体同じ問題だと思っております。まず、人口動態的な問題、高齢化に進んでいるという大変ドラマチックな展開があるとさえいわなければならない。これは日本と同じであります。

それからまた、熟練労働者の不足に悩んでいるということもあります。ほかの国から何とかして熟練労働者を手当てするという道を考えなければなりません。それからまた、安全で、しかも経済的に自分たちで賄うことができるようなエネルギーをどうやって担保するかということも、これは大事なことであります。脱原発と簡単にはいいますけれども、そう簡単なことではない。この難しい問題を乗り越えていかなければならない。これにつきましては質疑応答のときに、質問が出れば議論をしたいと思っております。

それから、適切な、我々が必要とする原材料をどうやって担保するかという問題もあります。ご存じのように、昨年は中国がレアアースの輸出を削減するという動きに出ました。いまではだれのポケットの中にも携帯電話が入っておりますが、携帯電話はレアアースがなければほとんど機能しないというものでありますので、こうした原材料の担保ということもやらなければなりません。

それから、研究開発のための投資、あるいは支出、それをやめない、それを決して減らさないということも必要であります。それから、何度も私は財政問題に言及をいたしましたけれども、均衡予算を組むということが何よりも重要だというふうに思っております。我々は 2013年、どんなに遅くても2014年には均衡予算に到達することができるようになるのではないかと思っております。まあ、世界の中で、とんでもないことが起こるということでもない限り、我々は均衡予算に到達することができ、そうなれば、40年来、初めて均衡予算を我々は達成することができるということになります。とても困難なことではありますけれども、うちの財務大臣もいい仕事をしておりますので、必ずや達成可能であろうと思っております。

それでは、結論といたしまして、私ども全員にとって大切だと思われることについて語り、そして私の話を締めくくりたいと思います。

みんなが正直に考えてみれば、グローバルな世界にありまして、ヨーロッパであれ、どこであれ、一国一国が持っている重要性というのは、だんだん減少してまいります。世界のステージにおいて、昔はG7であり、G8であり、そこで首脳会議とか閣僚会議とか、そういったことが

開かれ、大事だというふうに思われておりましたけれども、いまはそれらの持つ相対的な重要性というのは減ぜられております。

かわって台頭してきておりますのはＧ20 であります。これからは世界の舞台の中で、Ｇ20 というのが重要になってくるということは、疑いもないことです。いわゆるＢＲＩＣＳ（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に住んでいる人口を合わせますと 30 億人であります。ところがヨーロッパに住んでおりますのは、たかだか５億人です。これにプラスいたしまして、世界のあちこちでどんどん振興しておりますいわゆる振興諸国というのがあります。

そうなりますと、ドイツや日本という先進工業国が持っております存在感といいますか、あるいはレレバンスといいますか、そういった関連性というのは、グローバルな世界にありまして相対的に当然縮んでいくわけであります。だからこそ、我々はＥＵあるいはユーロとしてまとまっていかなければいけないと思いますし、あるいは日本のような国々とユーロゾーンとの間で国際的な戦略的なパートナーシップを組んでいくということが何よりも重要だと思っております。ヨーロッパにとりまして、それぞれの小さな国々が、私が、私が、というような精神構造を持っているという世の中では、もうないのです。そのようなメンタリティーは何としてもやめなければなりません。だからこそ、ヨーロッパは強い存在として、ユーロゾーンも強い存在として存続していかなければならないのであり、それは国際的な経済全体にとっても非常によいことだと私は思っております。

どうもありがとうございました。（拍手）通訳にも感謝します。

司会　すばらしいスピーチと、すばらしい通訳、ありがとうございました。大変、中身の濃い内容で、この記者会見全体は、YouTube で公開されることになっていますので、きょうここに来ていない人も、内容を後で十分に知って、ヨーロッパの状況について理解を深めることができると信じております。

≪質疑応答≫

司会　ブルームバーグの記事によれば、フックスさんが「ドイツでいつ大連立が成立してもおかしくない。最も期待し得る展開だ」というふうにおっしゃったそうですが。

フックス議員　ちょっとその点につきまして解説をしておきたいと思います。現在、ドイツの政治の状況の中には６つの党が入っておりまして、その中の１つは、海賊党、「パイレーツ」と呼ばれております。一体、どんな政党なのか私には皆目見当もつきませんけれども、すでに連邦議会に議員を送っております。今度の 5 月に選挙がありますドイツの中でも一番北のところにある州と、それから結構重要な北ウエストファリア州というところで、どうやらパイレーツが優勢を示しているような状況もないではないので、そうなりますと６党ということになります。

そうなりますと、その中の２大政党ということで、私が属しておりますＣＤＵ・ＣＳＵ、これが世論調査では 35～37％取っている。それから、社民党が 25～27％。我々から比べて 10％ポイント以下の支持しか持っていないわけですけれども、しかしながら、そこを合わせましても 60％かつかつということであります。ですから、現在、連立を組むことができるかどうかということが危ぶまれているところであります。来年の９月には総選挙があるという展開になりますので、そのときには、いわゆる大連立というのがあるかな、というふうに私はみたわけでありますけれども、私個人は、それに賛成しているわけではありません。

司会　ドイツの経済が非常に順調であって、ヨーロッパの危機を乗り越えていくというお話を聞いて、非常に励まされた思いですが、しかし、ユーロゾーンの財政危機の背景にある貿易の不均衡、経常収支の不均衡が解決されないと、なかなか財政の不均衡も解決されないのではあ

りませんか。具体的には南ヨーロッパ諸国の財政を再建していくためには、南ヨーロッパ諸国の経済そのものを再建していって、貿易赤字を縮小していくということも大事で、そのためにはユーロゾーン全体の経済成長、とりわけ南ヨーロッパ諸国の経済成長を加速が必要じゃないかと。財政赤字の縮小だけやっていたのでは、まだそこまで届かないではないかという指摘があります。

フックス議員　前にもいいましたように、ヨーロッパの財政協約というのができました。各国はそれぞれヨーロッパの組織に対して、どうやって自分たちが財政を解決していくのかというプランを出さなければいけない。すなわち、均衡予算に到達するためには、何をする用意があるかを提示しなければならないというふうになっております。均衡予算を示すということです。イタリアのモンティ首相は相当進んでおりますけれども、ほかの首相はそんなに進んではいません。難しい仕事であるということはわかります。ですけれども、それぞれに努力はしているということだと思います。

国によって違いがありますので、またもう一度詳述いたしますと、イタリアは問題がない。十分裕福な国であります。十分な資金がありますので、ある意味で国債の返済ということに関しましては日本と同じような状況にあると思っております。日本の国債は、ほとんどが日本人が持っているということと同じように、イタリアも同じで、ほとんどイタリア人が持っているという意味で、十分お金があり問題がないと思います。

スペインはちょっと違います。不動産がバブルですので、なかなか解決は難しいだろうと思います。しかしながら、スペインというのは、政府が借りている借金というのは、そんな多くないのです。ドイツはＧＤＰに対しまして 79%でありますが、スペインの比率は、74%の債務ですから、そんなに相対的に多くないということです。イタリアよりは確かにキャッシュはないということはそのとおりかもしれませんけれども、イタリアに比べまして、自国の国民が持っている国債というのはあまりなく、国際的な市場から借りたものがたくさんあるというのはそのとおりでありましょう。しかし、ラホイ政権もベストを尽くしてバランス、均衡予算を目指しているということであります。

それでは、残りのいくつかの小さい国はどうか。アイルランドは予想よりもいい仕事をしていると思います。もちろん、彼らがやったことというのは厳しいことでありまして、強力な措置を導入いたしました。必要な措置がとられたということだと思います。国民は苦しいと思いますが、必要な措置はとられたということです。ですから、アイルランドはあと 2〜3 年もすれば問題はないというふうに思っております。

残るはギリシャとポルトガルということになりますけれども、ポルトガルは確かにお金がないということで、800 億ほどが必要であるということをいわれております。けれども、いろいろな支援もそちらに向かっているということで、まあポルトガルも何とか解決をすることは可能だろう。

となると、残るは、私の大きな疑問符は、ギリシャだけということになります。ギリシャというのは世界のあちらこちらからお金をたくさん借りているというだけではなくて、そのお金を返済し、ちゃんと国を立て直すということができにくいようなメンタリティーを持っている国ではないかというふうに思います。ギリシャに立派な法律は今回できました。でも、立派な法律をつくったとしても、それが行政としてきちっと施行されるかどうかということが問題なのです。どんなに美辞麗句を重ねたような法律をつくり、金のホルダーに入れて持ち運んだとしても、行政当局がそのお金を実際に使ってやるということでなければ全くうまくいかないだろうと思います。

では、その競争力を改善するためにはどういうふうにしたらいいか、2 つの道があると思います。

競争力を回復するためのやり方が 2 つあるといいましたけれども、1 つはコストカットです。ＯＥＣＤにいわせますと 40%のコストカット

をしなければならないといわれております。もちろん、コストがカットできない部分もあります。石油、ガス、エネルギー、こういったものは他人がいくら払えといってくるわけですから、これはいくらコストカットしようとしてもできない。全体として40%のコストカット。それは給料や、それから政府、公共事業のあり方とか、お役所仕事とか、そういった合理的にいろいろなものを効率化するということでやるわけですけれども、しかしながら、それでもって40%のコストカットは、まずほぼ不可能であります。

もう1つは、通貨の切り下げであります。ということはユーロの外に出るということです。まあそれはそれで結構でしょう。ギリシャのような小さな国が、ユーロ圏の外に出たからといって何が起こるでしょうか。何も起こりはいたしません。ただし、もちろん損をする人々は出るでありましょう。借金があるということは事実でありますから、それがユーロの外に出るということは、ものすごい損をする人がたくさん出てくるということではあります。その損をする規模というのは、ヘアカット（債務削減）をした後でさえギリシャが借りている総額というのは、2,800億もあるのであります。

大体、それが返済可能かということを考えてみてください。ギリシャのＧＤＰというのは2,200億という規模であります。そして、国の税収入、これが480億というレベルであります。そして国が使っているのが540億というところであります。これはちなみに利払いをせずして480億の税収に対して540億の歳出を抱えているというわけです。

そして、全部で借金が2,800億だといいましたけれども、たとえ3%の金利だったとしても、60億のプライマリーバランスの赤があるということです。3%の金利を払うということになると、これが84億の支払い増になり、つまり新しい債務が1年経るごとに144億ずつふえていくということなのです。この144億という債務を、税収が480億しかない国がいかにして返せるというのでしょうか。これはあり得ないという話でありまして、算数をすればすぐわかることであります。どんな美辞麗句を弄したとしても、1＋1は2なのであります。1＋1は5ではありません。どうやら5だというふうに信じている人がいるようでありますけれども、私にいわせれば、1＋1は2であります。

司会　時間を超過してしまったので、もし皆様方ご質問がありましたら、1問だけ、どなたかお願いします。

質問　ギリシャに関してなんですけれども、お話だと、つまり債務削減というのはなかなか進めるのが難しくて、法律はつくったけれども、それを実行できるかどうかにも非常に疑問が残る。ユーロから出ても、それほど影響はないということでしたけれども、それは端的にいうと、もうギリシャはユーロ圏から出るべきだということになるんでしょうか。

また、ギリシャの救援策で、ギリシャのほうの財政改革とかそういうものがある種義務としてありますけれども、今度、ギリシャは選挙があって、ギリシャ側はかなり不満を持っているみたいですが、新政権とも引き続き現在と同じような形でやっていけるのかどうか、ギリシャに関してお話をお聞かせください。

フックス議員　ギリシャはユーロ圏の外に出るべきかというふうにおっしゃいましたけれども、出るべきだということをいう権限は、我々の側にはないということを申しあげておかなければならないと思います。我々の側には「おまえ、出ろ」ということをいう権利はないのです。ギリシャが決定をしなければならないのです。出ないためには40%のコストカットをしなければならないということは、例えば給料なんかは、いままでもらっていたものの6割で我慢しなければいけないということを意味するわけです。そうでなければ、みずからの決定として、ユーロの外に出るかということで、我々は何をいう権利も、それに関してはない、という仕組みになっています。

2つ目に、新政権のもとでどうなるかということですけれども、私の未来を占う水晶の玉は、

いま食器洗い機に入っておりますので、ちょっと何をいうこともできないし、だれが新政権を担うかということを占うこともできないわけであります。けれども、ギリシャはそもそもＥＵに入ってくるために、ユーロ圏に入ってくるために、まやかし、トリックを使って入ってきたわけであります。しかしながら、今回は、なるべく出ないようにするために、残るために、また別のトリックを使うなどという手だてはもう彼らには残っておりません。

彼らがそもそもＥＵに入るために使ったトリックというのは、これはゴールドマンサックスが仕掛けたまやかしでありまして、そのトリックをもってメンバーになったわけですけれども、あれはほんとに間違っていたし、そもそもギリシャがあのように未熟な経済体制では、メンバーに受け入れるべきではなかった。

でも、それはもう過去のことではありますけれども、もしギリシャが残るということを決定するのであったならば、それはちゃんと残るための、従わなければいけない法律や規則というのがあり、それは何としてでも従ってもらわなければなりません。新政権だろうとどうだろうとも、残るならばルールには従わなければなりません。

司会　はい、どうもありがとうございました。フックスさん、これでちょうど時間になりましたので、最後に記念品をお渡しして、またおいでいただけるよう、お願いしたいと思います。

フックス議員　ありがとうございました。お目にかかれてうれしかったです。（拍手）

（文責・編集部）